

移動等円滑化取組報告書（乗合バス車両）

（令和3年度）

住 所 鹿児島市上荒田町37番20号
 事業者名 鹿児島市交通局
 代表者名 鹿児島市交通事業管理者
 交通局長 白石 貴雄

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

(1) 移動等円滑化に関する措置の実施状況

① 乗合バス車両を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる乗合バス車両	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
ノンステップバス	ノンステップバスの保有台数割合を増やす	購入、更新実績なし ※2年度末に自動車運送事業の抜本的見直しを進めたことでノンステップバスの台数割合が増えたことによる

② 乗合バス車両を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
該当なし	—	車両購入、更新なし

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
乗降補助サービスの提供(継続)	ノンステップバスへの車いす利用者乗降時に、乗務員が補助する	車いす乗降時に乗務員による乗降補助を行った

④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
車両への筆談具の設置(継続)	全車両に筆談具を設置し、筆談による情報提供等を行う	全車両に筆談具を設置し、既に設置してある車両については、筆談具の見直しを行った
時刻表へのノンステップバス運行の掲載(継続)	バス停留所時刻表にノンステップバスでの運行時刻を表示する	バス停留所時刻表については、在籍する車両はほぼ低床バスになったため、一部の路線で表示のあり方を見直した
バスロケーションによる運行状況の提供(継続)	スマートフォン等でバスロケーションシステムによる運行状況などの情報提供を行う	バスロケーションシステムによる運行情報の提供を行った

⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
乗務員研修の 拡充	全職員が高齢者や障害者等に関する理解を深めるため、接遇や車いすなどの対応方法について、乗務員研修において教育訓練を行う。	全国交通安全運動の重点施策に合わせた高齢者の事故防止研修等を実施 外部講師による「認知症サポーター要請講座」の実施

⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての乗合バス車両の利用者に対する広報活動及び啓発活動

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
啓発活動	優先席や座席の譲り合い等を車内放送や車内掲示を行うなど、乗車マナー等の啓発を促す	バス車内において、乗車マナーに関する案内放送を行った ※座席にカバン等を置かないなど

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

<p>利用者等から寄せられたご意見等を共有し、取組の改善等を検討した</p> <p>老朽化したバス停上屋の改修等を行った</p>

(3) 報告書の公表方法

<p>交通局ホームページ</p>

(4) その他

<p>特になし</p>

II 乗合バス車両の移動等円滑化の達成状況

(令和4年3月31日現在)

	総車両数	公共交通移動等円滑化基準省令に適合した車両数							公共交通移動等円滑化基準省令に適合していない車両数					
		計	ノンステップバスの車両数		その他の車両数			計	基準適用除外認定車両数			その他の車両数		
			ノンステップバスの車両数	ワンステップバスの車両数	計	スロープ板を備えたもの	リフトを備えたもの		計	うちスロープ板を備えたもの	うちリフトを備えたもの	計	うちスロープ板を備えたもの	うちリフトを備えたもの
前年度車両数	148	133	128	5	0	0	0	15	15	0	0	0	0	0
年度内に供用を開始した車両数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年度内に供用を廃止した車両数	18	17	15	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
年度末車両数	130	116	113	3	0	0	0	14	14	0	0	0	0	0

III 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第6条の2で定める要件に関する事項

(1) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が1000万人以上である。	
(2) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が100万人以上1000万人未満であり、かつ、以下のいずれかに該当する。 ①中小企業者でない。 ②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。	

(第6号様式)

注1. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合した車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合している車両の合計数を記入すること。

2. ノンステップバスの車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合しているノンステップバス車両の合計数を記入すること。

3. ワンステップバスの車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合しているワンステップバス車両の合計数を記入すること。

4. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合した車両数のうちその他の車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令に適合している車両のうち2及び3に該当しない車両の合計数のほか、公共交通移動等円滑化基準省令第37条第2項第2号の基準に適合するスロープ板その他の車椅子使用者の乗降を円滑にする設備について、スロープ板を備えたもの、リフトを備えたものの別にその車両数を記入すること。

5. 基準適用除外認定車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第43条第1項の認定を受けている車両の合計数のほか、そのうちスロープ板を備えているものの車両数、リフトを備えているものの車両数を記入すること。

6. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合していない車両数のうちその他の車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令に適合していない車両のうち5に該当しない車両の合計数のほか、そのうちスロープ板を備えているものの車両数、リフトを備えているものの車両数を記入すること。

7. IIIについては、該当する場合には右の欄に○印を記入すること。

8. 「中小企業者」とは、資本金の額が3億円以下又は従業員数が300人以下である民間事業者を指す。

9. 「大企業者」とは、中小企業者以外の民間事業者を指す。